

代表質問



令和5年第1回定例会は、招集日に市長から5年度施政方針が示されました。それを受け、施政方針や5年度予算などの総合的な事項について、それぞれの会派を代表する議員による代表質問が行われました。ここでは、その議論の一部をお知らせします。

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。 ※この記事は各議員が要約して執筆しています。

令和5年度予算の特徴と重点事業について

健全財政維持と積極的事業推進

あびるよしあき
柏 清風 阿比留義顯



新年度の予算編成

Q 新年度予算配分に関して主にどのような点を考慮して行ったのか。また重点的に取り組む事業は何か。

A 子育て世代をはじめあらゆる世代から選ばれるまちであり続けるよう、本市の魅力や活力を向上させる施策を推進することが重要であるとの基本的考え方に基き、アフターコロナを見据え、新たな時代に即した施策の実現に主眼を置いて①子育てしやすいまち柏の実現②誰もが生き生きと学べる環境の構築③健康寿命の延伸に向けた予防・健康づくり④交流人口の拡大に向けたまちの魅力向上⑤カーボンニュートラルに向けた脱炭素地域づくり⑥スタートアップ・創業支援による地域活力の向上⑦自治体DXを加速させる体制づくりの7つの分野を重点に編成した。

国民健康保険特別会計

Q 国保会計の財政状況は、現在の保険料水準を維持することが困難である、あるいは、実質的には赤字と言われているが、5年度も保険料率を据え置く前提の予算案となっている。保険料率の据置きは国保加入者からは一時的には喜ばれることだと思われるが、これを補填するための一般会計からの繰入れは国保加入者以外の方による負担を意味し、また国保の安定運営という観点からもしっかりとした財源確保の取組も重要であると考え。そこで4年度及び5年度の国保会計の収支見通しはどうか。また6年度以降の対応はどのようにするのか。

A 4年度は約11億円の赤字、5年度は約19億円の赤字を見込んでいる。6年度以降の保険料の見直しは避けられない状況となる。

市立病院建て替え

Q 4年度は基本計画の策定が進められており、その中で「柏市立柏病院再整備計画(案)」が示されたが、その進捗状況はどうか。また将来に過度な負担とならないようにするための低コスト病院の建設のための工夫はあるか。

A 病床数を200床から240床へ増床、急性期医療と二次救急医療の機能強化として救急科と脳神経外科を新設、公立病院としての診療機能や経営環境の強化のため患者サポートセンターやHCU(知+)、高度治療室を新たに設ける。実施設計ではECI方式(知+)の採用により、インシヤルコストはもとよりライフサイクルコストの削減案を提案してもらうことを検討している。

千葉北西連絡道路

Q これまで国土交通省、千葉県、茨城県及び本市を含む沿線市で検討会が開催され、昨年11月の第4回検討会では基本方針も示された当該計画であるが、市長としてこの計画に期待する点は何か。

A 国道16号の渋滞が緩和されるだけでなく、安定した人、ものの流れが確保されることにより、沿線地域の経済活性化や災害に強いまちづくりにも寄与するなど様々な効果を期待する。



渋滞の多い国道16号

介護保険料

Q 所得に応じた負担割合の設定について一定程度は理解するが、過度な負担割合の差はむしろ不公平感を生むのではないかと考えるが、第9期計画ではどのように改定するのか。

A 本市の負担割合は、国の9段階の基準に対して18段階まで多段階化し、被保険者のおよそ95%を占める1段階から11段階までは、基準額となる5段階を除いて国の基準よりも負担割合は低く、第12段階以上は国の基準よりも高い負担割合となっている。第9期の介護保険料の設定に当たり必要な介護保険料を確保していくためには、負担割合を国の基準に近づけていくことを検討する必要があると認識している。

介護人材の確保

Q 介護需要が最も高まるといわれる2040年代に向けて、介護人材の不足をどの程度と想定し、その人材不足をどのように解決していくのか。

A 今後不足が見込まれる介護職の人数は、5年度に策定する第9期計画で推計する。介護人材確保に向けてはこれまでも合同就職相談会の開催、資格取得費用の助成などに取り組んできたが、4年度からは介護事業所での業務改善の伴走支援も実施しており、複数の施策を組み合わせ好循環を構築していく。

新型コロナウイルス感染症対策

Q 感染症法の位置づけが5類相当に移行された後の保健所の体制と取組はどうか。

A 患者となられた方々が安心して療養できるように、体調に関する相談や受診先の

案内等を行うコールセンター機能の維持など、市民の命と健康を守るために必要な対策を中心に実施、継続するよう検討している。一方で自宅療養者向けの配食サービス、宿泊療養施設の運営、無料PCR検査事業については4年度末をもって終了する予定である。

(仮称)子ども・子育て支援複合施設

Q 部局横断的な子育て支援の拠点として整備が計画されているが、当該施設の概要と期待する効果は何か。

A 1階及び2階には、現在柏駅南口にある乳幼児一時預かりと主に乳幼児を対象とした遊びの広場、またファミリーかしわビル3階にある妊娠子育て相談センターを移転し開設する予定である。3階は新たな機能として送迎保育ステーションを設ける。4階5階はそれぞれこども図書スペースの開設、中高生世代の居場所事業を行う。期待する効果は、乳幼児から中高生、若者まで全ての世代の子供たちが成長に合わせて利用でき、切れ目のない一体的な支援を展開することにより子育て支援サービスの充実、向上につながるものと考え。

保育の在り方

Q 本市保育の在り方については、4年度、柏市子ども・子育て会議に諮問し審議してきたが、会議からはどのような答申を得たのか。またこれを受けて今後の方針はどのようにするのか。

A 答申の基本方針案の概要は以下の3点である。①現在もなお増加する保育需要へ対応しつつ、障害児保育、医療的ケア児保育、病児保育といった多様なニーズに対応する。②公立保育園及び私立保育園が一丸となって人材確保及び教育、保育の質の向上に取り組む。③公立保育園を地域の保育のセーフティネットとして位置づけるとともに、将来的に保育需要が減少した際においては、定員数の調整役として位置づける。今後の方針は、4年度中に策定する基本方針に沿って多様な保育ニーズへの対応や保育人材の確保、教育、保育の質の向上に取り組む。また変動する保育ニーズへ対応しつつ、市全体の保育を安定的に提供できるよう公立保育園の役割や機能、配置等について検討する。

(仮称)子ども・若者総合支援センター

Q 児童相談所を含めた当該センターは既存の青少年センターを新たな施設に建て替え8年度中の開設を目指すことが示されているが、開設に向けて施設整備の面と人材確保の面それぞれの進捗状況はどうか。

A ハード面は、令和4年6月に整備計画を公表後、基本設計に取り組んでおり、設計事業者や関係部署間による協議を重ねている。5年度4月から5月にかけて住民説明会等を実施の上、5年度中に設計作業が完了できるよう進めている。ソフト面は、4年度13名の専門職を千葉

県や千葉市の児童相談所に派遣している。5年度には一時保護所への派遣を開始するなど約25名の専門職等を千葉県、千葉市のほか特別区等へ派遣する予定である。また児童相談所の開設表明直後の元年度から社会福祉士や心理相談員等の専門職を毎年10名程度ずつ採用してきており、5年度に向けてもおおむね計画通り準備を進めている。

ごみの収集、分別

Q 柏地域と沼南地域でのごみの収集や分別方法が異なる1市2制度の統一について何をどのように進めるのか。

A 統一に当たっては、処理施設での処理方法等に影響を受けるものと、受けないものがあり、受けのものについては鎌ヶ谷市との協議の進展を踏まえながら進めるが、影響を受けないもので利便性の向上が期待できるものから段階的に統一していく。まだ検討段階ではあるが、まずは指定ごみ袋の色を統一し両地域で相互に利用できることを予定している。更にごみの種類ごとの名称の統一については、旧柏地域の名称を基本とするが、当面はごみカレンダーや指定ごみ袋に旧沼南地域のごみの名称を併記することで混乱を最小限にとどめる。

柏駅周辺の再生

Q 柏駅東口未来検討委員会の議論の内容はどうか。

A 議論では今後のまちづくりの方向性として①商業を軸としつつ、子育てを含む多様な機能の充実による魅力の向上②駅を起点に改札や自由通路、広場から各商店街への連続した空間の整備による回遊性の向上③人中心の広場空間や快適な交通空間の創出④地域協調での敷地確保や連鎖的な建て替えによる全体最適の4つの柱が示されている。

教育委員会の組織改編

Q 今回の組織改編の狙いは何か。また教育政策課には何を期待するのか。

A 学校における個別最適かつ協働的な学びの実践を踏まえた新しい学校の在り方や国で検討中の次期第4期教育振興基本計画の答申案などでも示されている身体的、精神的、社会的によい状態であることを示すウェルビーイングの向上を目指すためには、これまで以上に学校を含めた教育委員会全体を統率する調整力やリーダーシップの発揮、また市長部局との連携等が求められることから教育総務部を設置した。教育政策課には、教育に関する特に重要な政策課題、具体的には今後の学校づくりの指針となる新しい学校の在り方について調査検討をすることから、その中心的な役割を担うことを期待している。

部活動の地域移行

Q 移行後、各家庭に参加費用の負担が生じると思われるが、どの程度を見積もっているか。

A 保険料や消耗品等への用具購入費用と



HCU

「High Care Unit (ハイケアユニット)」の頭文字をとった略称のこと。日本語では「高度治療室」と呼ばれている。ICU(集中治療室)と一般病棟の間の立ち位置で、主に大手術の後や重症化リスクの高い患者が入院している

ECI方式

発注時に仕様確定が困難な事業に対応する方式であり、実施設計の段階から建設会社(優先交渉権者)が技術協力で参画。設計者と建設会社の2者協力のもと、仕様等を明確にする仕組み

アピランスケア

がんやがん治療に伴う外見の変化による気持ちのつらさを和らげるケアのこと。爪や皮膚のケア、脱毛のカモフラージュなどの医学的・整容的なサポートとともに、その人らしくあるための心理的なサポートも含まれる



ヤングケアラー

家族に介護等を要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子供のこと

して年間登録料5,000円、指導者報酬費用として月々2,000円を想定している。

田中北小学校跡地の活用

Q 地域の方々の声も丁寧に聞いて進めてほしいが、現時点で見込まれる利活用の方向性はどうか。

A 地域の方からは安全管理の徹底を含め

た要望が届いており、隣接の北部近隣センター利用時の駐車場需要に応えるため、5年度中に敷地の一部を駐車場として整備する予定である。このほか本市が取り組む重要施策や地域課題の解消につながる活用策について地域からの意見も聞きながら検討を進める。

あらゆる世代から選ばれるまちへ

母と子の笑顔あふれるまち

はやし しんじ
公明党 林 伸司



市長の政治姿勢について

Q 新年度予算編成の重点分野等について示されたい。

A 本市にとって真に必要と考える分野として、子育てしやすいまち柏の実現、誰もが生き生きと学べる環境構築、健康寿命の延伸に向けた予防、健康づくり、など7つの分野に優先して財源を配分した。重点事業としては、(仮称)子ども・子育て支援複合施設の開設、中学校体育館の空調設置、未来を牽引する企業を生み出すスタートアップ支援事業に加え、子ども医療費助成制度の高校生までの拡充など、あらゆる世代から選ばれるまちとしての魅力向上を推進していく。

Q 柏の葉周辺地域の市民交流コミュニティの場となる新たな近隣センター開設に向けた対応を伺う。

A 柏の葉近隣センターの設立は、平成31年3月に策定した柏の葉コミュニティエリア設置計画において整備する方針だ。現在は、用地の情報収集に努めながら、用地取得の早さ、利便性の高さ、コストなど比較検討している。できるだけ早く候補地を決定するとともに、早期整備に努める。



柏の葉地域周辺の航空写真

保健・医療・福祉行政について

Q がん患者の社会参加支援として医療用ウィッグ・補正具などの購入費助成事業について本市は県と歩みを合わせて実施するとしている。そこで、時期をはじめとする事業概要を伺う。

A 千葉県は市町村がアピアランスケア用品の購入費を助成する場合、上限額2万5,000円として助成額の2分の1を補助する所要の経費が計上されている。本市も県の当該事業に足並みをそろえ本市としての助成事業の導入を進めたい。事業の詳細は県の要綱等の作成状況を収集しつつ検討、判断する。

Q HPV9価ワクチンが本年4月より定期接種化される。このワクチン接種を受けるかどうかは個人の選択に委ねられている。原則無料とのことだが、この事業概要を伺う。

A このワクチンは令和5年4月から定期接種として無料接種が可能である。対象者は、小学6年生から高校1年生相当及び令和7年度末までの時限措置として平成9年4月2日以降に生まれた女性である。対象者に対して本年3月末までに個別通知を行い市HPでも周知する。

子育て支援について

Q 児童センターの配置バランスから北部エリアにセンター開設を進めるべき。そこで、移転する田中北小学校の跡地利用の一つとして、児童センターを開設してはどうか。

A 北部地域は子どもの人口増が続いている。この人口動態等を踏まえ、児童センターの機能をどこで、どのように提供するか検討していく。

Q ヤングケアラー^{知+}について学校現場での聞き取り調査によると、小学生42名、中学生65名が該当するのではないかと報告があるようだが、これらの児童生徒への支援を伺う。

A 本市では、教育委員会や福祉、医療に関わる様々な機関が柏市要保護児童対策地域協議会に参加し、支援が必要なヤングケアラーを早期発見、把握に努めている。協議会では支援を要する児童に継続的な支援の進捗管理を行っている。また、こども支援室において、必要に応じ、料理や家の清掃を助けるヘルパーを派遣する事業などにより保護者や児童の負担軽減に努めている。

環境行政について

Q 地方自治体と生活用品メーカーが協定を結び、使用済み歯ブラシの回収からプラスチック再生品を提供する新たなプラスチック循環への取組がある。例えば、学校などに回収ボックスを置いた場合、回収品から定規やプリンターが作られ学校に返される仕組みである。また、回収量に応じて市内こども食堂利用者に対して、新しい歯ブラシの提供と歯ブラシ指導も行うとしている。この「ハブラシリサイクルプログラム」を行ってはどうか。

A 製品プラスチックは、プラスチック資源循環促進法により自治体は再製品化に必要な分別回収等の措置を講じるよう努めることとなった。本市では、改定予定の柏市一般廃棄物処理基本計画において、製品プラスチックの資源化は重点的に取り組む施策の一つである。まずは、事業を実施している自治体の取組状況や事業主体の民間事業者から聞き取り、課題の

把握に努めて、検討する。

教育行政について

Q 中学校の部活動が地域移行に伴い、保護者への新たな参加費用が発生する。とりわけ、費用負担ができない家庭への支援が必要では。

A 誰もが参加しやすい仕組みが確保されるように準備していく。

18歳までの医療費助成など評価

学校給食費は全員無料に

ひらのこういち
日本共産党 平野光一



新年度予算案とマイナスシーリング

Q 子ども医療費助成の18歳までの拡大、中学校体育館へのエアコン設置、市立柏病院の現地建て替え推進、自校調理方式を維持した上での学校給食調理室の建て替え、改修、国民健康保険料の据置きなどが盛り込まれた新年度予算案を高く評価する。一方、今回の予算編成でも使われた一律5%のマイナスシーリングは、歳出削減には役立つだろうが、前例踏襲、職員の積極性の阻害など弊害の方が大きいのではないか。

A 政策的及び義務的経費などを除く経常的経費を対象にマイナスシーリングを実施した。一律のコスト削減を目的にしたものではない。要求上限額に固執せず、個々の事業の必要性、必要量、優先順位について個別に判断した。市職員には一層のコスト意識の向上、柔軟な発想、創意工夫により業務改善への主体的な取組が求められる。



エアコンを設置予定の富勢中学校体育館

戦争か平和か、戦後最大の岐路

Q 集団的自衛権の行使容認、敵基地攻撃能力の保有、5年間で43兆円の大軍拡による世界第3位の軍事大国化。日本は戦争か平和かの戦後最大の岐路にある。市民憲章は国際理解を深め平和な柏をつくること、柏市平和都市宣言は、核兵器廃絶と軍備縮小の達成を訴えている。この実現のために今必要なのは、軍拡ではなく平和憲法に基づく政府の外交努力だと考えるがどうか。

A 防衛予算について、国会での審議をはじめ多岐にわたる議論が行われていることは承知している。政府の外交努力としては、ウクライナ侵攻1年での国連総会でロシア軍の即時・無条件の撤退を要求する決議案を採択し、日本を含む国際社会が緊密に連携して平和的外交、解決努力を行っている。5月のG7サミットで日本が議長国を担い、世界平和に向けた外交的活動を行うものと認識している。

民間委託は市民にとってプラスか

Q なぜ日本だけが長期の停滞に陥ってい

消防行政について

Q 火災や事故などで、スマホのライブ映像を通して通報者と消防指令センターで送受信するシステム、Live119の導入を図るべきではないか。

A システムの導入に向け、ちば北西部消防指令センターにおいて検討していく。

るのか。日本は雇用・所得の部分で発展の連鎖が断ち切られている。本市も含め全国の自治体で「民間でできることは民間で」の掛け声の下、公共サービスの民営化、行政の役割の縮小が行われ、官製ワーキングプアと呼ばれる不安定雇用、低賃金の労働者を大量に生み出した。「公共でやるべきことは公共で」の方向への転換が必要だ。指定管理者制度^{知+}を含めた民間委託が、本当にコスト削減になっているか、削減されているとしても低賃金、不安定雇用の拡大で地域経済に悪影響を及ぼしていないか、市民サービスの後退、負担増になっていないか、検証する必要があるのではないか。

A 委託による効果を維持・向上させるためには、ただ前例を踏襲するのではなく、労働条件や安定雇用、地域経済への貢献等の視点も含め、担当部署によるモニタリングを通じて評価、検証を行い、時々々の課題に応じた改善を重ねていくことが重要と考えている。

国民健康保険の負担軽減

Q 国民健康保険料の据置きは評価するが、「6年度以降の保険料率見直しは避けられない」とも述べている。税金も社会保険料も、本来は所得に応じた負担が原則だ。所得に関係なく一律に負担を求める均等割、世帯割の軽減と、保険料減免制度の確立、とりわけ子どもの均等割の軽減・免除が必要と考えるが、どのような方向で見直しを検討するのか。

A 国保法施行令で所得割、均等割の2種類を必ず含むこととされており、所得割のみで保険料は算定できない。子どもの均等割に対し市独自に軽減や減免を実施した場合、その財源は他の加入者の保険料が一般財源に求めることになる。4年度から国で未就学児の均等割の5割軽減措置が講じられている。制度拡充を全国市長会等を通じて要望していく。

学校給食完全無償化の早期実現を

Q 学校給食の無償化は「義務教育は無償」とした憲法26条が要請する課題だ。県内では市川市、東京では中央、台東、品川、世田谷、北、荒川、葛飾、足立、江東、杉並の各区で4月からあるいは年度途中から完全無償化が始まる。本市での早期実現を強く求めるが、どうか。

A 完全無償化には約17億円が必要で財源の確保が最大の課題だ。市の財政状況も踏まえ慎重に検討していく必要がある。



指定管理者(制度)

平成15年9月の地方自治法の改正により設けられた制度。市が設置している「公の施設」の管理運営に当たって民間手法の活用を可能とすることで、市民サービスの向上や行政コストの削減を図ることを目的としている

SSW

スクール・ソーシャル・ワーカー。教育の分野に加え、社会福祉に関する専門的な知識や技術を有する者で、問題を抱えた児童・生徒に対し、当該児童・生徒が置かれた環境への働きかけや、関係機関等とのネットワークの構築など、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図っていく人材のこと

SC

スクール・カウンセラー。学校での様々な悩みごとなどについて子供の相談やその保護者、教員に対して面談をすることも

ACP

正式名称はアドバンス・ケア・プランニング。年齢と病期にかかわらず、患者と人生の目標、将来の医療に関する望みを理解し、今後の治療・療養について患者・家族と医療従事者があらかじめ話し合い共有し合うプロセスのこと



不登校対応の拡充と制服バンク開始

誰ひとり取り残さない教育に

はやし さ え こ
市民サイド・ネット 林 紗絵子



柏たなかに教育支援センター増設

Q不登校は年々増えていて、支援施設の柏たなかへの増設を評価する。学習相談室は教育支援センターに名称を統一するが、子どもの心に寄り添い、安心して利用できる居場所としてのこれまでの運営を維持してほしいがどうか。

Aきぼうの園は学習サポートに加え、体験活動やレクリエーションを取り入れる。4か所の教育支援センターは居場所の役割をメインとし、家庭訪問を継続するなど、多様なニーズに対応していく。



適応指導教室「きぼうの園」

不登校保護者への支援を

Q不登校保護者の多くが同じ立場の保護者とのコミュニケーションを求めている。各校や教育支援センターで不登校保護者

会を開き、保護者同士の交流や情報交換、SSW^{知+}やSC^{知+}、進路指導者と気軽に話せる場をつくるべきではないか。

Aひまわりの会は今年度3回実施した。5年度は各教育支援センターでの実施も検討する。学校主催の保護者会も実施している学校があるので、校長会議や長欠担当者の協議会等で実施例を紹介する。

制服バンクの開始

Q21校中19の中学校でPTAなどが譲渡会やバザーを行っているが、本当に必要な家庭にリユース制服が届かない課題があった。データマッチング型の制服バンク事業創設を評価する。在庫を持つPTAとの連携をどう検討しているか。

A新たな事業は経済的に困難な方を優先する。既存の仕組みと共存して譲る側の選択肢を広げ、軌道に乗れば関係機関と連携して対象拡大など実効性を高める。

Q本来、制服を着なくても学校教育は保障されるべきだ。学校ルールの透明化や性の多様性への配慮は進んでいるか。

A校則の見直しなど対応は広がっている。引き続き各学校に指導していく。

就任2年目の市長に聞く

地球温暖化対策、少子高齢化対策、本市の取り組みは

すずきせいじょう
みらい民主かしわ 鈴木清丞



地球温暖化対策について

Q2月に「柏市役所ゼロカーボンアクションプラン」が発表された。2013年度を基準にして、2030年度までにCO₂排出量を51%以上削減することを目標とした。市長に、その意気込みをお聞きしたい。

A照明のLED化、太陽光発電設備の設置、公用車の電動化、自治体新電力供給などの取組をしていく。



上下水道局庁舎の太陽光発電設備

少子高齢化対策について

Q若者が安心して結婚できる状況、結婚願望を持てるような社会を目指すことが必要。男性の30歳から34歳の正規職員・従業員の場合は、59%の方が配偶者がおり、非正規の職員・従業員の場合は、

22.3%の方しか配偶者がいない。安定した職業に就くことが婚姻率を上げる重要なポイントである。しかし、本市の場合は、正規職員が2,922名、会計年度職員が3,083名、51%が非正規雇用者である。市役所自身が正規雇用者を増やす努力をすべきと感じている。市長は少子高齢化対策をどのように考えているか。

A若者に対する支援の必要性を十分に認識し、若者が結婚、妊娠、出産、子育てに希望を持つことができるよう、子育てしやすいまちを目指していく。

児童相談所の研修で手当の差が顕著

Q職員が研修で千葉県や東京23区に派遣される。夜勤手当が千葉県で月額5万9,518円だが、本市は条例改正後でも2万3,920円で、3万円も差がある。東京23区の地域手当は20%で、本市地域手当は6%と差がある。派遣先の給与・手当が高額のため、研修終了後は派遣先自治体に転職してしまうのではないか。

A派遣職員に、相応の手当が支給できるように特殊勤務手当の支給に関する改正条例案を上程した。

個人質問

3月定例会では6日間にわたり、市の課題や将来の展望・計画、市政運営がしっかり行われているのかなど、市長などに対して19人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。

見+ 各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。 ※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

はまだちかこ
浜田智香子



地縁組織の諸課題について

Q文化・音楽などが気軽にできる近場の場所づくりの支援をどう考えるか。

Aふるさとセンター整備補助の対象に空き家等の中古住宅取得費の補助金を追加する等市民の声に耳を傾けていく。

Q電気料金の高騰による町会等で管理する防犯灯の電気代補助について今後の見通しは。

A毎年の見直しを継続していく。

切れ目のない支援について

Q切れ目のない支援の入り口となる幼児期に、一人一人を丁寧にみていくことは重

要である。特に保育所等訪問支援・巡回相談等の充実等、児童相談所の設立に向けてこども部としてどのようにイニシアチブを取っていく考えか。

A母子保健・障害福祉・教育委員会と連携しながら様々な施策が有効的に活用できるようイニシアチブを発揮していく。

部活動地域移行事業について

Q大会等の準備・運営のため兼業せざるを得ない教職員が出てくる懸念と負担についてどう考えているか。

A業務改善も含めて、少しでも軽減できるようにしていきたい。

柏清風

さくらだしんたろう
桜田慎太郎



田中中学校整備

Q田中中学校は、令和5年10月に校舎増築に着手し、令和7年4月に供用開始予定である。給食棟や既存の校舎も古い。これらの整備計画は。

A給食棟は、敷地内移転建てを替えることとし、6年度には工事に着手する予定である。既存の校舎は、令和8年から令和17年の間の時期で建て替えや長寿命化改良工事を行う予定。

柏北部東地区新設小学校整備

Q近隣の町会や田中北小学校の卒業生に向けて、内覧会を開いてはどうか。

A開校後速やかに実施することができる



令和5年4月移転開校の田中北小学校

よう、必要な準備を進める。

国道16号アンダーパス

Q早期に開通するよう県に要望してほしいが、どうか。

A8年度の道路完了を目指す。引き続き県と協力し、事業の推進に努める。

柏たなか駅エスカレーター設置

Q駅東西連絡道路へのエスカレーター早期設置を望むが今後の設置状況は。

A東西両側で合計4基。6年度に西口駅前広場のほうへ、7年度に東口駅前広場に設置予定である。

柏清風

ふくもと あい
福元 愛



教育委員会の組織改編

Q市長は教育委員会の独立性を保ちつつ、どうバックアップすべきと考えるか。

A政治的介入や子供たちの教育に大きな変化がないよう市教委の独立性を保つ。

市立柏高校の将来像と地域連携

Q第三次教育計画の下で新たな市柏の構築が求められる中、今年度、市は将来を見据え前向きな具体策を講じられたか。

A市として誠心誠意努力して支援した。

LGBTQ(制服の在り方、校則)

Q選択の幅を広げるためにも制服に関して全市的な取組として対応すべきでは。

A他自治体の動向を注視し検討する。

ヤングケアラー^{知+}

Q重層的支援体制整備事業が複合的課題を抱える世帯の支援にどう結びつくか。

A世帯の課題に対して、分野や属性を超えた一体的で継続的な支援を行いながら、出口支援として地域資源にもつなぐ。

在宅医療とターミナルケア

Q現在の本市のACP^{知+}の取組と課題は。

A高齢者人口増加に伴う在宅医療の需要増加に備えた医療資源の確保が重要課題と認識。意思決定支援や高齢者施設でのひとり体制構築、情報発信等に努める。

柏清風

さとう ひろし
佐藤 浩



北柏ふるさと公園

Q手賀沼を望むデッキの整備について伺う。

A公園の東端に約330平方メートルで

水に強く腐りにくい天然木材で設置する。花火大会等のイベントで大勢の方が利用されることを想定し1平方メートル当たり約500キロ程度の群衆荷重の使用に



フィルムコミッション

地域の歴史・文化・地理的資源を使ってロケの誘致を行い、それによって地域の消費需要やその後の観光誘致などにつなげることを目的とした活動のこと

DPC

Diagnosis Procedure Combination. 病名や手術の有無などによって病気の種類を分類し、その分類ごとに1日当たりの医療費の計算を行う、国が推奨する新しい制度

柏市公共施設等総合管理計画

限られた経営資源の中で、公共施設等によるサービスを将来にわたり持続的に提供するため、公共施設等の現状及び課題を明らかにすることを目的とした計画

おむつのサブスク

希望する保護者が、園に用意された紙おむつとおしりふきなどを、月額定額で何枚でも利用できるサービス。保護者が行っている紙おむつ等への名前書きや園への持参の手間を省くことができる。また、保育士等は、園児一人ひとりに行ってきた紙おむつの管理が不要となり、双方の負担軽減が期待される



耐え得る構造である。公園内併設のカフェと連携したサービスの提供、音楽イベントの開催などを想定している。



北柏ふるさと公園

手賀沼オクトーバーフェスト事業

Q実施方法について問う。

A市内飲食店やキッチンカー事業者、農業者、ふるさと産品登録事業者などから広く出店者を募り、柏産の農作物やふるさと産品を生かした飲料や料理を提供するブースなどのパルイベントである。

フィルムコミッション知+業務

Q映画ドラマのロケ誘致について問う。

A広報広聴課にフィルムコミッション担当を新設し、撮影実績の紹介や撮影候補地のPR活動、また議員御案内の制作関係者等とのパイプづくりを積極的に行う。本市の魅力発信のツールとして認知度好感度アップを目指す。

柏清風

ごとうこういちろう
後藤 浩一郎



市立柏病院再整備基本計画

Q181億円の大事業であり、ECI方式知+を導入するが、経営改善とローコスト建築に徹するべきである。市立柏病院は、地域連携ができておらず、救急車受入れ件数は市内主要病院比6%程度、病床の稼働率も低い。加算の算定も低い。国の医療政策DPC知+は導入していないが、経営改善についてどのように取り組むか。ECI方式を導入しても失敗例もある。施主である市の意向「ローコスト建築」を酌み取れるコミュニケーション能力の高い設計士をどのように選定するのか。

選定の場に公立病院経営の専門家を加えるべきである。市立柏病院は「内向的な病院」から「外に開かれた病院」に生まれ変わらなければいけない。多大な公金を投入するのだから、市北東部の医療に留まらず、市域全域に対してすばらしい医療が提供できる病院になってほしい。A経営改善については、指摘のとおりでありDPCの導入を検討していく。設計にあたっては、現地建て替えは制約が多く、難工事となるがローコスト建築を心がける。設計者の選定に際しては、設計担当者の能力をしっかりと見極めたい。

柏清風

ふるかわ たかふみ
古川 隆史



人口の流出

Q2021年の本市への転入超過を都道府県別で見ると、千葉県内他自治体から1,375名、東京都から1,341名となっており、これら2つで転入超過数の多くを占めている。県下の市町村別ランキングは松戸市が756名、船橋市が198名、市川市が150名、流山市が80名となっているが、年代別でどのような傾向があるのか。

A年代別に集計すると、40歳未満の転入超過が全体の約70%となっており、その中でも特に30代と10歳未満の構成

割合が高くなっていることから、いわゆるファミリー層の流入が進んでいるものと考えられる。

市税収入

Q来年度予算案の歳入について個人市民税の増収が見込まれているが、その理由をどのように捉えているか。

Aふるさと納税の伸びに伴う税収の流出があるものの、納税義務者数のうち給与所得者が約4,000名増え、さらに国の勤労統計調査において給与収入の伸びが示されていることから、対前年度比で約11億円の増加を見込んでいる。

柏清風

さかまさ しげお
坂巻 重男



市長の政治姿勢

Q柏駅を中心としたまちづくり、市長の基本的考え方は。

A多世代の生活様式や価値観に対応できる、誰もが居心地よく時間を楽しめる質の高い空間整備、駅周辺エリア全体のポテンシャルをさらに引き出し、そこにしかない価値ある場所、魅力的で誇らしいまちを創り上げ、次世代の子供たちに引き継ぐ。時代の変化に対応できるまちづくりを進める。

Q少子化対策として県立こども病院を招致しては。

A現時点では難しいものと考えている。

Q市職員の市民化は

A本市で働くことへの強い意識と愛着を持ち、市民とともにまちづくりに取り組

むことのできるよう育成に努める。

環境政策

Q森林環境譲与税の使い道、斜面林・谷津田・谷津田を取り巻く森林の購入等に使っては。

A使途としてはなじまないとの回答がある一方で、一定の条件を付した上で活用できる場合もある。個別の案件ごとに判断していく必要があると考える。



市内の谷津田の風景

柏清風

やまだ かずひと
山田 一



こども行政について

Q時代の状況変化における、19時以降の学童延長保育ニーズの展開を問う。

A保護者の就労形態や就労時間が多様化している中で、民間学童等の活用なども踏まえ、慎重に検討していく。

文化行政について

Q中核市にふさわしい総合集客施設の文化ホール、アリーナ、運動広場を問う。

A老朽化が進んでいる中で、計画的な施設改修を行っている。市民文化会館のエレベーター設置については、平成26年に実施し大規模改修の中で構造上の制約と、

多額の工事費をかけたとしても、定員の少ない設置しかできない理由で、設置を行わなかった。また、来館者を閉館まで屋外で長時間待たせることに対する対策、ひさしやパーゴラ通路等の設置については、施設自体の耐用年数に近づきつつある点や構造、費用面で慎重な検討課題である。これらの課題は柏市公共施設等総合管理計画知+を踏まえ、在り方を検討していく上で、議員の示す文化、スポーツの拠点となる集客施設はまちの魅力や吸引力の核となるコンテンツという考えを踏まえつつ取り組んでいく。

公明党

おがわ ゆりこ
小川 百合子



女性の活躍と健康の推進について

Q現在柏市では、女性のこころと生き方相談やDVなどの相談体制はあるが、女性専用の相談窓口が必要と考えるが。

A現在ビデオ通話システムを活用した他課との連携を検討しており、移動なく相談できる体制を検討している。

おむつのサブスク知+について

Q手ぶら登園サービス、おむつのサブスク導入についてはどうか。

A一部の私立保育園で実施していることを確認しているが、保護者の利便性向上や、保育士の業務負担軽減が期待されるサービスであることから、引き続き、調査研究していく。

法定雇用率について

Q企業の法定雇用率知+も上がることに

伴い障害のある方が働き続ける取組についてはどうか。

A取組としてジョブコーチ知+派遣事業がある。障害者、企業双方にとって望ましい障害者雇用施策を推進していく。

オストメイト知+について

Q柏市のオストメイト負担軽減措置の状況はどうか。

A本市独自の取組として市民税均等割のみ課税世帯に対して全額助成する。

認知症と共生するまちづくり

Q早期発見事業についてはどうか。

A簡易なチェック項目で本人や家族などがチェックできるシートを活用し変化への気づきを促すもので、5年度リーフレット作成、関係者の周知から順次行う。

公明党

たなか すずむ
田中 晋



買物困難者対策

Q移動販売カーや商業施設への交通手段の導入など、地域の実情に応じた支援を行っていくべきだと考えるが、現状は。

A令和3年6月に、(株)カスミと協定を締結し、10月から本市北部で移動スーパー事業がスタートしている。

Q高齢者から、買物のときに一休みできる場所や椅子があると助かるという相談を受けている。市の考えは。

A商店街活性化事業補助金事業を実施。本補助金でのベンチ設置の相談もあるので、事例を紹介しながら、周知に取り組む。

共生社会

Q市役所男性職員の育休取得あるいは取得希望の人数と取得率は。

A令和2年度は17名で27%、令和3年

度は20名で48.8%である。

Q市長は施政方針で、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の届出制度を本年3月15日から実施すると述べている。この制度で何ができるのか問う。

A同性、異性を問わず、家族同様の関係にあることを届け出ることができる。市営住宅への同居申請など9つのサービスを予定している。

空き家対策

Q市内の市街化調整区域の空き家の状況と市の対応を問う。

A市内の市街化調整区域の空き家は約150件である。市街化調整区域の空き家は、解体すると新築ができないこともあるので、慎重な対応が必要。専門家団体と連携し、効果的な対策に努めていく。

公明党

なかじま たかし
中島 俊



柏駅周辺まちづくりについて

Qグリーンアップ柏プロジェクト知+及び東口駅前未来の在り方や目指すべき目標について市長に問う。

Aにぎわいと憩いの空間を創出する目的で、昨年12月からエリアを3つに分けて整備した。柏駅周辺の園庭を持たない

保育園が園児を外で伸び伸びと遊ばせるためのお散歩コースとして利用され、休日には多くの親子連れが訪れ、小さな子供たちが駆け回る姿も見られるようになった。夕方には、学校帰りの中高生がベンチに座り、友人と食事をしながら会話ができる、ひとときのくつろぎ楽しめる



企業の法定雇用率

従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障害者・知的障害者・精神障害者の割合を「法定雇用率」以上にする義務がある。民間企業の法定雇用率は2.3%

ジョブコーチ

障害者が職場への適応を図れるように支援する人、またはその制度のこと。障害者の職場への適応を直接支援するだけでなく、事業主や同僚、家族への助言、障害の状況に応じた職務の調整や職場環境の改善等も行う



オストメイト

様々な病気や事故などにより、お腹に排泄のための『ストーマ（人工肛門・人工膀胱）』を造設した人のこと。ストーマ用装具を装着することによって、積極的に社会参加をすることができる



る場所として利用され、時間帯により世帯を問わず楽しめる空間へ生まれ変わった。今春には、ダブルデッキ上では四季の変化を感じさせる植栽とベンチにより、高質な空間へと転換する柏グリーンパークとして整備する予定だ。東口駅前まちづくりについては、3月に行う第3回委



柏駅東口のグリーンアップ柏

員会で方向性の取りまとめを行う。みんなが楽しく笑顔で過ごせ、そこにしかない価値ある場所創出に向け取り組む。

子育て支援について

Q 学童保育の入所児童数、ルーム現場の状況について、こども部長に伺う。

A 入所希望児童の多い学校では、児童数の定員が増加している。学校でも余裕教室を活用することは厳しいのが現状だ。

Q 教育委員会は、こども部との連携強化を行い、課題解決に取り組んでもらいたいと思うが、教育長いかがか。

A 連携協力し、子供達の為に取り組む。

医療提供を受けられなかったということはないと認識している。

国民健康保険料について

Q 5年度の国保の料率改定据置きを評価する。持続可能な保険制度維持に国費の投入や制度の見直しが必要ではないか。

A そのとおりと認識している。

コミュニティバスについて

Q 交通不便地域のコミュニティバスは今後どのように進められていくのか。

無所属

かみはし いずみ
上橋 泉



データセンターについて

Q 事業者が地元対策として行ったのは、ごみ集積所を計画地の一角に作ったことだけだ。しかし事業者は、この事業をいつでも転売すると言っている。転売されると、この約束はほごになる。現在までのところ、住民運動の成果はここまでだ。地元の方々の苦痛のことを思うと、極めてささやかな成果だ。布施にはウイング

ホールがあり、布施地区の8町会に対策費が支払われている。事業者からデータセンターのある布施新田町会にも、同じことをさせなさいと言うわけではないが、もう少し実のある地元対策があつてしかるべきではないか。

A 本市としては、引き続き事業者に周辺住民の御意見などに対応していくよう要請していく。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀



市長の政治姿勢について

Q 福島第一原発の爆発によって被災した本市としては、東海第二原発の再稼働に引き続き異議を唱えるべきではないか。

A 東海第二原子力発電所についても再稼働しないことが望ましいとの思いがある。現在もその考えに変わりはない。

Q 憲法9条の歴史的役割をどう認識しているか。

A 憲法9条については、戦後日本の平和維持において大きな役割を担い、悲惨な戦争を二度と起こしてはならないという反省の下、その精神的な支柱となったものと考えている。

Q また、公務員の憲法擁護義務を求めるがどうか。

A 公務員は憲法99条に基づき、憲法を遵守するべきものと考えている。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之



一時保育・一時預かり、オンライン予約

Q 行政手続きオンライン化の流れの中、一時保育・一時預かりの予約申請と支払いをオンラインや電子決済で可能とするよう取組を求める。保育園等の一時預かり、一時保育のオンライン予約、電子決済導入は子育て世帯の利便性向上のため有効と考えるが認識はどうか。

A 本市では公立保育園6園、私立認可保育園15園、はぐはぐポケット中央という施設で一時預かり事業を実施している。

一時預かりのオンライン予約化については利用者の利便性を鑑みると、公立園、私立園、その他の施設の一時預かりを共通のシステムで予約できることが望ましい。利用者の方の利便性向上と業務負担軽減については子育て支援分野で取り組むべき課題の一つと認識している。



無所属

すえなが やすぶみ
末永 康文



議会と議員・行政とは何か

Q 議会は民主主義の基本だ。言論の府の地方議会は執行部のチェック機関か。

A 議会は執行部のチェック機関である。

GIGAスクール随意契約問題

Q 秋山前市長と担当者間でしたGIGAスクールの意思決定の政治判断とは。

A 政策的判断として市長が判断した。

Q 特定の業者に受託させるための判断ではなかったのか。

A 受託させるとの意図まではない。

Q 行政課から解約により損害賠償が発生した場合は議会案件との指摘があつたが何もしなかったのはなぜか。

A 財政部は、今回の二重リースについて対応していなかったものを指摘した。

3市事務組合ウイングホール運営

Q 友引でも開所できないか。

A 日数短縮については協議していく。



ウイングホール柏斎場

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄



教員未配置問題

Q 昨年12月には本市内で46名もの教員未配置があつた。何をやらなければこの問題を解決できないと考えるか。

A 教員の採用数を増やすことが一番。

Q 年度途中で必要となる教員を、県が年度初めに採用しておくことが必要ではないか。

A その通りだ。

有機農業の推進

Q いすみ市、木更津市に学び、学校給食全量有機米の戦略を持ち、取り組むことが有効ではないか。

A 先進事例の研究や給食関係部署と有

機農業の取組を検討していく。農業者も含めいすみ市への視察も行う。

旭町八丁目のゲートボール場トイレ改修

Q 多くの高齢者が利用しているゲートボール場のトイレが老朽化し、衛生面でも心配である。改修を求める。

A 簡易水洗型トイレを使用すると、今よりかなりよくなると思う。利用者の皆様に快適に利用してもらえようように検討する。



旭町8丁目ゲートボール場

日本共産党

むとう みつえ
武藤 美津江



介護保険制度

Q 高齢者福祉の措置制度の負担は、国が50%県25%市25%であった。介護保険制度の導入後は、国が25%県12.5%市12.5%と半減され、50%が保険料負担となった。2022年度、国民の所得に占める税金や社会保険料などの負担割合、国民負担率が47.5%になる見込みだと財務省が公表した。年金は、この10年間で実質6.7%削減され、物価の高騰で暮らしが大変になっている。介護保険料の値上げや介護利用料の引

上げは行うべきではないが、どうか。

A 第9期の介護保険料については、計画期間である6年度から8年度の3年間の要介護認定者数や利用される介護サービス量の見込みを推計し、それに対して均衡がとれる金額を設定する。

保育士の定数配置基準

Q 国基準ではなく、独自で配置基準を見直し保育士を増やすべきではないか。

A 安全、安心な保育を受ける体制として必要な基準を国が定めるべきと考える。

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子



保育行政

Q 公立保育園の統廃合はやめるべき。保育運営費を株式会社の本部経費や他市の保育園建設に回せる弾力的運用は認めるべきではない。

A 子どもの最善の利益を十分に考慮し、基本方針を策定する。運営費の弾力的運用は協議の中で妥当か確認している。

初石駅整備

Q 橋上駅舎化の工事協定と住民説明会の見通しはどうなっているか。

A 初石駅の橋上駅舎と自由通路は6年度

未供用開始を目指している。令和5年6月に協定を結び、施工業者が決まった後に説明会を開くと聞いている。

船戸三丁目の騒音対策

Q 常磐道沿線の船戸三丁目は常に騒音に悩まされている。騒音を測定し実態を把握すること、ネクスコ東日本に防音壁を設置するよう求めてほしい。

A 船戸三丁目の一部には防音壁が設置されていないので、周辺住民から話を聞き、騒音測定を実施し、その結果を踏まえてネクスコ東日本と協議したい。

日本共産党

くさか こ
日下 みや子



新型コロナ対策について

Q 「第8波」では高齢者施設で適切な「隔

離」や治療がされず命を落とすケースが多かったが、本市ではどうか。

グリーンアップ柏プロジェクト

「GREEN UP KASHIWA」は新型コロナウイルス感染症の影響により通行量が減少した柏駅前の活気を取り戻すため、多世代が憩い集う空間創出を目的とし、「緑・子ども」をテーマに空間デザインし、子どもから大人まで全ての市民が憩い、楽しみ、毎日の時間を豊かにできる空間プロジェクト

有機農業

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと、遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷を低減した農業生産の方法を用いて行われる農業のこと



橋上駅舎化

ホームと線路の上をまたぐ形で橋を架け、そこに駅舎を設けたもの。東武野田線初石駅の駅東側からのアクセス向上を目的に、自由通路、橋上駅舎及び駅前広場を整備する

